

第 2 2 号議案

平成 3 1 年度

大村市下水道事業会計予算

平成31年度大村市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末整備面積	2, 342 ha
(2) 年間総処理水量	12, 535, 256 m ³
(3) 一日平均処理水量	34, 250 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管及び雨水管布設工事	547, 424 千円
汚泥脱水設備機械・電気改築工事	327, 800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中公共下水道事業企業債利息 257, 200千円の財源に充てるため、企業債 30, 778千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 101, 825 千円
第1項 営業収益		1, 993, 688 千円
第2項 営業外収益		1, 108, 134 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2, 696, 804 千円
第1項 営業費用		2, 398, 471 千円
第2項 営業外費用		287, 256 千円
第3項 特別損失		1, 077 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 239, 180千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額60, 037千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 179, 143千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1, 521, 555千円
第1項	企業債		800, 222千円
第2項	負担金		119, 588千円
第3項	補助金		112, 330千円
第4項	固定資産売却代金		2千円
第5項	交付金		489, 412千円
第6項	寄附金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		2, 760, 735千円
第1項	建設改良費		1, 562, 005千円
第2項	企業債償還金		1, 188, 730千円
第3項	予備費		10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	平成32年度	67, 100千円
大村浄水管理センター汚泥運搬業務委託	平成32年度	17, 375千円
大村浄水管理センター汚泥脱水設備（機械）改築工事	平成32年度	76, 687千円
大村浄水管理センター汚泥脱水設備（電気）改築工事	平成32年度	28, 868千円
大村ポンプ場非常用発電設備改築工事	平成32年度	48, 060千円
大村市下水道事業経営戦略策定業務委託	平成32年度	3, 421千円
大村市下水道施設運転管理業務委託（その2）	平成32年度から平成35年度まで	18, 611千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	平成32年度から平成35年度まで	4, 774千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費 下水道事業借換債	千円 831,000	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 205,005千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業における雨水処理等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、671,861千円である。

平成31年2月27日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	平成31年度大村市下水道事業会計予算実施計画……………	6頁
2	給与費明細書……………	8頁
3	債務負担行為に関する調書……………	10頁
4	平成31年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	11頁
5	平成31年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）……………	12頁
6	平成30年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）……………	14頁
7	平成30年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）……………	16頁

平成31年度大村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	3,101,825		
		2 雨水処理負担金	1,993,688		
		3 その他営業収益	1,795,545		
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	178,972		一般会計負担金
		2 他会計補助金	19,171		督促料、消化ガス売却収益
		3 長期前受金戻入	1,108,134		
		4 雑 収 益	1,303		
	3 特別利益	1 固定資産売却益	380,559		一般会計補助金
		2 過年度損益修正益	719,671		
		3 その他特別利益	6,601		下水道敷使用料ほか
		1 固定資産売却益	3		
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,696,804		
		2 ポ ン プ 場 費	2,398,471		
		3 処 理 場 費	104,141		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	65,163		大村湾南部流域下水道維持 管理負担金
		5 業 務 費	456,200		
		6 総 係 費	15,414		
		7 減 価 償 却 費	100,668		
		8 資 産 減 耗 費	158,479		固定資産の除却又は廃棄に 要する経費
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,364,833		企業債等の支払利息
		2 補 助 金	133,573		水洗便所改造資金貸付金利 子補給金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	287,256		消費税及び地方消費税納付 分
		4 雑 支 出	1		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	1,077		
		2 その他特別損失	1,076		過年度調定分還付金ほか
	4 予 備 費	1 予 備 費	10,000		
		1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		1,521,555	
			800,222	
	1 企 業 債		800,222	下水道建設事業債
				下水道事業借換債
	2 負 担 金		119,588	
		1 受 益 者 負 担 金	13,181	
	2 工 事 負 担 金		106,407	汚水管移設工事負担金
			112,330	
	3 補 助 金		112,330	一般会計補助金
			2	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	
5 交 付 金		489,412		
	1 国 県 交 付 金	489,412	社会資本整備総合交付金	
6 寄 附 金		1		
	1 寄 附 金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建 設 改 良 費		2,760,735	
			1,562,005	
		1 給 与 費 等	46,315	
		2 公 共 事 業	1,280,194	
		3 単 独 事 業	224,281	
		4 大 村 湾 南 部 流域下水道事業	7,540	大村湾南部流域下水道 地元負担金
		5 受 益 者 負 担 金 経 費	3,675	
	2 企 業 債 償 還 金		0	
		1 企 業 債 償 還 金	1,188,730	企業債の元金償還
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (2)		71,513	41,184	23,867	136,564	23,166	159,730
	資本勘定支弁職員	5		20,988	16,375		37,363	7,912	45,275
	合 計	24 (2)		92,501	57,559	23,867	173,927	31,078	205,005
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (2)		71,623	41,986	28,931	142,540	24,420	166,960
	資本勘定支弁職員	5		16,598	12,804		29,402	6,187	35,589
	合 計	24 (2)		88,221	54,790	28,931	171,942	30,607	202,549
比 較	損益勘定支弁職員			△ 110	△ 802	△ 5,064	△ 5,976	△ 1,254	△ 7,230
	資本勘定支弁職員			4,390	3,571		7,961	1,725	9,686
	合 計			4,280	2,769	△ 5,064	1,985	471	2,456

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,470	1,757	1,009	9,061	2,175	39,087
	前 年 度	4,572	2,374	1,189	8,595	2,175	35,885
	比 較	△ 102	△ 617	△ 180	466		3,202

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,280	給与改定に伴う増加分	176	
		昇給に伴う増加分	2,447	定昇率1.88%
		その他の増減分	1,657	異動等による
手 当	2,769	制度改正に伴う増加分	400	
		その他の増減分	2,369	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	295,282
	平均給与月額(円)	361,867
	平均年齢(歳)	41.9
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	291,973
	平均給与月額(円)	343,760
	平均年齢(歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 12月1日現在	7級	1	4.3	平成29年 12月1日現在	7級	1	4.2
	6級	2	8.7		6級	2	8.3
	5級	1	4.3		5級	2	8.3
	4級	8	34.8		4級	6	25.0
	3級	4	17.4		3級	1	4.2
	2級	4 (2)	17.4 (100.0)		2級	6 (1)	25.0 (100.0)
	1級	3	13.1		1級	6	25.0
計	23 (2)	100.0 (100.0)	計	24 (1)	100.0 (100.0)		

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う 主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	企 業 職	
職員数 (A) (人)	24	
昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
号給数別内訳	2号給 (人)	
	4号給 (人)	18
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	75.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 金 支 出 金	企 業 債	そ の 他 特 定 財 源	損 益 勘 定 留 保 資 金	自 資 己 金
	千円		千円		千円					千円
大村市上下水道局料金 徴収等業務委託	322,200	—	—	平成31年度 から 平成35年度 まで	322,200	—	—	—	—	322,200
水道料金等のコンビニ エンスストア収納事務 委託	事務委託に 要する経費	—	—	平成31年度 から 平成35年度 まで	限度額に同 じ	—	—	—	—	限度額に同 じ
大村市下水道施設運転 管理業務委託	1,256,148	—	—	平成31年度 から 平成35年度 まで	1,256,148	—	—	—	—	1,256,148
大村浄水管理センター 汚泥処分業務委託	67,100	—	—	平成32年度	67,100	—	—	—	—	67,100
大村浄水管理センター 汚泥運搬業務委託	17,375	—	—	平成32年度	17,375	—	—	—	—	17,375
大村浄水管理センター 汚泥脱水設備(機械)改 築工事	76,687	—	—	平成32年度	76,687	42,178	30,600	3,834	75	—
大村浄水管理センター 汚泥脱水設備(電気)改 築工事	28,868	—	—	平成32年度	28,868	15,877	11,500	1,443	48	—
大村ポンプ場非常用発 電設備改築工事	48,060	—	—	平成32年度	48,060	24,030	21,600	2,403	27	—
大村市下水道事業経営 戦略策定業務委託	3,421	—	—	平成32年度	3,421	—	—	—	—	3,421
大村市上下水道局料金 業務等業務委託(その 2)	18,611	—	—	平成32年度 から 平成35年度 まで	18,611	—	—	—	—	18,611
大村市下水道施設運転 管理業務委託(その 2)	4,774	—	—	平成32年度 から 平成35年度 まで	4,774	—	—	—	—	4,774

平成31年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	352,693
減価償却費	1,364,833
固定資産除却費	133,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	914
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	42
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 719,671
受取利息及び配当金	△ 1,303
支払利息	257,200
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,711
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,939
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	1,327,320
利息及び配当金の受取額	1,303
利息の支払額	△ 257,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,443,924
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 6,918
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	449,369
一般会計からの繰入金による収入	102,118
負担金による収入	108,717
寄附金による収入	1
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	742,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,005,379
その他の企業債による収入	88,200
その他の企業債の償還による支出	△ 183,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,730
資金増加額 (又は減少額)	△ 76,942
資金期首残高	2,363,416
資金期末残高	2,286,474

平成31年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,249,023,089		
ロ 建 物		1,501,493,775			
	減価償却累計額	<u>△ 905,698,022</u>	595,795,753		
ハ 建物付属設備		24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 12,315,329</u>	12,383,770		
ニ 構 築 物		49,763,994,844			
	減価償却累計額	<u>△ 15,470,040,327</u>	34,293,954,517		
ホ 機械及び装置		11,107,071,993			
	減価償却累計額	<u>△ 6,212,213,958</u>	4,894,858,035		
ヘ 車両運搬具		4,475,864			
	減価償却累計額	<u>△ 3,540,907</u>	934,957		
ト 工具器具及び備品		20,764,247			
	減価償却累計額	<u>△ 18,192,789</u>	2,571,458		
チ 建設仮勘定					<u>0</u>
有形固定資産合計					42,049,521,579
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			156,184,200		
ロ ソフトウェア			<u>36,136,304</u>		
無形固定資産合計					192,320,504
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			199,998,000		
ロ その他投資			<u>58,300</u>		
投資その他の資産合計					<u>200,056,300</u>
固定資産合計					42,441,898,383
2 流動資産					
(1) 現金預金			2,286,474,389		
(2) 未収金			279,878,599		
貸倒引当金			<u>△ 960,000</u>	278,918,599	
(3) 前払金					<u>0</u>
流動資産合計					<u>2,565,392,988</u>
資産合計					<u>45,007,291,371</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,661,502,521		
ロ その他の企業債	<u>504,040,828</u>		
企業債合計		12,165,543,349	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	194,691,628		
ロ 修繕引当金	<u>98,311,003</u>		
引当金合計		<u>293,002,631</u>	
固定負債合計			12,458,545,980
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	987,235,242		
ロ その他の企業債	<u>154,567,950</u>		
企業債合計		1,141,803,192	
(3) 未払金		712,258,727	
(4) 預り金		4,554,503	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,237,000		
ロ 法定福利費引当金	2,263,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>14,500,000</u>	
流動負債合計			1,873,116,422
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,184,478,434	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 11,904,907,244</u>	
繰延収益合計			<u>20,279,571,190</u>
負債合計			<u>34,611,233,592</u>

資本の部

6 資本金			6,008,023,757
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	150,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>393,792,318</u>		
利益剰余金合計		<u>543,792,318</u>	
剰余金合計			<u>4,388,034,022</u>
資本合計			<u>10,396,057,779</u>
負債資本合計			<u>45,007,291,371</u>

平成30年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,675,934		
(2) 雨水処理負担金	155,419		
(3) その他営業収益	17,977	1,849,330	
2 営業費用			
(1) 管路費	100,520		
(2) ポンプ場費	55,362		
(3) 処理場費	395,506		
(4) 流域下水道費	14,252		
(5) 業務費	95,010		
(6) 総係費	160,699		
(7) 減価償却費	1,365,508		
(8) 資産減耗費用	19,319		
(9) その他営業費用	0	2,206,176	
営業損失			356,846
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	242		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	416,952		
(4) 長期前受金戻入	603,409		
(5) 雑収益	6,700	1,027,303	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	279,032		
(2) 貸付金利子補助金	70		
(3) 繰延勘定償却	0		
(4) 雑支出	3,050	282,152	745,151
経常利益			388,305
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	830		
(3) その他特別損失	1	831	△ 828
当年度純利益			387,477
前年度繰越利益剰余金			91,099
その他未処分利益剰余金			
変動額			0
当年度未処分利益剰余金			478,576

平成30年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,249,023,089		
ロ 建 物		1,501,493,775			
	減価償却累計額	<u>△ 882,192,022</u>	619,301,753		
ハ 建物付属設備		24,699,099			
	減価償却累計額	<u>△ 11,143,329</u>	13,555,770		
ニ 構 築 物		48,828,819,844			
	減価償却累計額	<u>△ 14,420,881,327</u>	34,407,938,517		
ホ 機械及び装置		10,731,895,993			
	減価償却累計額	<u>△ 5,940,905,958</u>	4,790,990,035		
ヘ 車両運搬具		4,476,864			
	減価償却累計額	<u>△ 3,213,907</u>	1,262,957		
ト 工具器具及び備品		20,764,247			
	減価償却累計額	<u>△ 16,390,789</u>	4,373,458		
チ 建設仮勘定				<u>0</u>	
	有形固定資産合計			42,086,445,579	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			155,007,200		
ロ ソフトウェア			<u>47,954,304</u>		
	無形固定資産合計			202,961,504	
(3) 投資その他の資産					
ロ そ の 他 投 資			<u>58,300</u>		
	投資その他の資産合計			<u>200,057,300</u>	
	固定資産合計				42,489,464,383
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金				2,363,415,849	
(2) 未 収 金		282,589,799			
	貸倒引当金	<u>△ 1,042,000</u>		281,547,799	
(3) 前 払 金				<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,644,963,648</u>
	資 産 合 計				<u>45,134,428,031</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,905,938,521		
ロ その他の企業債	<u>570,411,828</u>		
企業債合計		12,476,350,349	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	185,342,628		
ロ 修繕引当金	<u>98,311,003</u>		
引当金合計		<u>283,653,631</u>	
固定負債合計			12,760,003,980
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,005,378,242		
ロ その他の企業債	<u>183,347,950</u>		
企業債合計		1,188,726,192	
(3) 未払金		785,197,387	
(4) 預り金		4,554,503	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,323,000		
ロ 法定福利費引当金	2,221,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>13,544,000</u>	
流動負債合計			1,992,022,082
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		31,524,273,434	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 11,185,236,244</u>	
繰延収益合計			<u>20,339,037,190</u>
負債合計			<u>35,091,063,252</u>

資本の部

6 資本金			5,620,546,757
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ハ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>478,576,318</u>		
利益剰余金合計		<u>578,576,318</u>	
剰余金合計			<u>4,422,818,022</u>
資本合計			<u>10,043,364,779</u>
負債資本合計			<u>45,134,428,031</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道利用権 20～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,828,617千円である。

2 平成30年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金10,633千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,027千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金941千円を取り崩すこととする。

3 平成31年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金11,323千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,221千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,042千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。